

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	ほくしょう 北 松	県 名	長崎県
関係市町村	佐世保市(旧小佐々町、旧吉井町)、松浦市、平戸市(旧田平町)、 江迎町、鹿町町、佐々町、				
事業概要	本地区は、長崎県の北部に位置し、傾斜地及び丘陵地からなる中山間地で、水田のほとんどが中小河川の流域に開け、畑は丘陵地に点在していることから、耕地が分散し、経営規模も小さく、農業の近代化が図れずにいた。 このため、本事業は土地利用の整序化を図り、農用地の効率的な土地利用と生産性の高い基盤を形成するため、区画整理及び隣接する未墾地等の開畑を一体的に施行し、経営規模の拡大と中核農家の経営合理化を図るとともに、兼業化、高齢化に対応するために機械利用組合による農作業受委託(集落営農)を定着させることにより農業の振興と地域活性化に資することを目的に実施したものである。 概 要 受益面積 : 398ha(平成19年) 受益者数 : 1,014人(平成19年) 主要工事 : 区画整理 392ha、農地造成(地目変換) 6ha、 末端用水路 72.1km、末端排水路 79.2km、支線道路 15.6km 事業費 : 10,874百万円(決算額) 工事期間 : 平成8年度～平成14年度(完了公告:平成15年度) 関連事業 : 該当なし				
評価項目	1. 社会経済情勢の変化 (1) 人口の動向 地域(注1)の人口は、事業実施前の平成7年と事業実施後の平成17年を比較すると、70,298人から66,976人に5%減少している。 また、総世帯数は、22,676戸から22,851戸にわずかに増加している。 (2) 産業の動向 地域の就業者数は、平成7年と平成17年を比較すると、33,906人から31,741人に6%減少している。 また、第1次産業の就業者数は、4,957人から4,217人に15%減少している。 平成17年の産業別就業人口の構成比をみると、第1次産業は13%となっており、長崎県の9%に比べ高い。 なお、平成17年の産業別総生産額の構成比をみると、第1次産業は4%と長崎県の3%に比べやや高い。 (3) 地域農業の動向 地域の農家数(注2)は、平成7年と平成17年を比較すると、3,419戸から3,085戸に10%減少している。 また、専業別農家数は、専業農家は328戸から436戸に33%増加している反面、兼業農家は2,618戸から1,939戸に26%減少している。 地域の農業就業人口は、平成7年と平成17年を比較すると、4,629人から3,707人に20%減少している。このうち65歳以上の占める割合は、同期間に47%から62%に15ポイント増加し、高齢化が進んでいる。 地域の農業の担い手の動向は、平成12年と平成19年を比較すると、認定農業者が233人から394人に、約1.7倍に増加している。 地域の耕地利用率は、平成7年と平成17年を比較すると、82%から77%に5ポイント減少している。 地域の農業産出額は、平成7年と平成17年を比較すると、67億円から59億円に12%減少している。 注1:「地域」とは関係市町の松浦市、平戸市(旧田平町)、佐世保市(旧小佐々町、旧吉井町)、江迎町、鹿町町、佐々町である。以下同じ。 注2:「農家」とは経営耕地面積が10a以上又は過去1年間の農産物販売金額が15万円以上。				

評価項目	2. 事業により整備された施設の管理状況 本事業により整備された末端用水路、末端排水路、支線道路は、関係市町及び関係4土地改良区に譲与され、適切に管理されている。 3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (1) 作物生産効果 作物作付面積の変化 計画時と事後評価時の主要作物の作付面積を比較すると、水稻は252.0haが250.8ha、イタリアンライグラスは53.0haが26.8ha、ソルゴーは40.0haが19.8ha、キャベツは6.0haが19.4ha、葉たばこは3.0haが15.2haとなっている。 また、ブロッコリーは3.0haが11.1ha、ほおずきは1.0haが3.3ha、いちごは5.0haが9.1haと作付面積が増加している。 なお、作付率は、計画時の88%に対し、事後評価時は113%と、増加している。 単収の変化 計画時と事後評価時の主要作物の単収(10a当たり)を比較すると、水稻は431kgが442kg、イタリアンライグラスは5,450kgが5,663kg、ソルゴーは6,408kgが6,292kg、キャベツは2,699kgが2,567kg、葉たばこは234kgが229kgとなっている。 また、ツツジ(苗木)は1,500本が3,948本、ばれいしょは1,881kgが2,263kg、メロン(秋冬作)は1,930kgが2,179kgと単収が増加している。 単価の変化 計画時と事後評価時の主要作物の単価(kg当たり)を比較すると、水稻は252円が253円、イタリアンライグラスは15円が16円、ソルゴーは19円が18円、キャベツは58円が57円、葉たばこは1,908円が1,971円となっている。 また、ツツジ(苗木)(注3)は120円が215円、ほおずき(注3)は140円が219円、ブロッコリーは173円が241円と単価が高くなっている。 注3: ツツジ(苗木)、ほおずきは本当たり単価。 (2) 営農経費節減効果 本事業により、未整備及び小区画のほ場が整備され、機械の利用効率が向上したことから、計画時と事後評価時の組織経営の10a当たりの労働時間を比較すると、水稻は30時間から12時間に、イタリアンライグラスは20時間から5時間に、ソルゴーは35時間から6時間に減少している。 (3) 維持管理費節減効果 本事業により整備された農業用排水路、道路等の年間維持管理費は、計画時と事後評価時を比較すると、20百万円から38百万円に18百万円増加している。 (4) 地籍確定効果 本事業に伴う確定測量により地籍が明確になったことから、国土調査費が減少する効果が発現している。 (5) 文化財の調査に関する効果 事業に伴う発掘調査により、旧石器時代から弥生時代にかけての多くの遺跡等が見つかり、地域の歴史解明の重要な資料とされている。 (6) 営農に係る走行経費節減効果 本事業により支線道路15.6km、その他耕作道路が整備され、農産物や生産資材等の輸送の合理化、通作の利便性の向上が図られている。この農道の機能は、適切に維持管理され、更新されることにより将来にわたり発揮し続けるものであり、その効果は年間57百万円の走行経費節減額と算定できる。
-------------	--

評価項目	(7) 耕作放棄防止効果 本事業によるほ場条件の改善や集落の営農の組織化等により、耕作放棄の発生が防止されている。地域の耕作放棄地面積は、平成7年と平成17年を比べると153ha増加しているが、本地区では事後評価時において耕作放棄地が発生していない。 (8) 農業労働環境改善効果 本事業により作業道及び通作道が拡幅され、対向車とのすれ違いが容易となり、更に対向車との待合いもなくなったことや、用排水路が整備され、隣の水田所有者との水利用の調整がなくなったことに伴う精神的負担が軽減されている。 (9) その他 非農用地等創設効果、更新効果、安全性向上効果については計画時点では効果を算定していたが、平成19年に費用対効果の算定方法が変更されていることから、事後評価時点では、見込まない。 4. 事業効果の発現状況 (1) 農業の担い手の確立 本事業により、農業生産基盤が整備され、規模拡大及び農地の集積が進んだことから、地区内では、12の集落営農組織が設立された。 また、認定農業者数も、平成12年度以降増加し、平成19年度には101名となるなど、農業の担い手が確保されている。 (2) 農業経営の合理化 本事業により、農業生産基盤が整備されたことから、集落営農組織が設立され、機械の大型化、共同利用化が進み、効率的な農作業が行われており、土地利用型農業の生産性が向上するなど地域の営農条件が大幅に改善されている。 また、農道が整備されたことにより、各ほ場までの通作の利便性が向上したほか、用排水路施設が整備されたことにより、水田の水管理作業の効率化が図られている。 (3) 優良農地の確保 事業実施前は、傾斜地など生産条件の厳しい農地であり、また農業従事者の高齢化の進展に伴う耕作放棄地の拡大が懸念されていた。 本事業により農業生産基盤が整備されたことから、効率的な農作業が可能な優良農地が確保されている。 (4) 事業による波及効果 本事業を契機として水利組合や地元の農家が主体となり、祭りや食育の取り組みなど、地域住民と一体となった活動が行われている。 また、農産物直売所では、受益地内で生産された農産物が販売され、地産地消の取り組みが行われているほか、営農推進組織の中には、農業従事者の高齢化に対して、軽作業で容易に取り組める、アスパラガスやブロッコリー等の野菜栽培を推進している組織もある。 さらに、江迎町では、平成13年度からグリーンツーリズムの一環として、受益地区において「黒大豆オーナー制度」を実施しており、黒大豆の収穫・加工体験等を通じた都市と農村との交流を図るなど、地域の活性化に寄与している。 (5) 費用対効果分析 以上のような効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点における各種基礎データを基に総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。 <table border="0"> <tr> <td>総費用（C）</td><td>18,315百万円</td></tr> <tr> <td>総便益（B）</td><td>18,499百万円</td></tr> <tr> <td>総費用総便益比（B / C）</td><td>1.01</td></tr> </table>	総費用（C）	18,315百万円	総便益（B）	18,499百万円	総費用総便益比（B / C）	1.01
総費用（C）	18,315百万円						
総便益（B）	18,499百万円						
総費用総便益比（B / C）	1.01						

評 価 項 目	5. 事業実施による環境の変化 (1) 生活環境面の変化 本事業で農道が整備されたことにより、集落間の往来などの生活道路としても利用され、地域の利便性が向上している。 (2) 自然環境面の変化 本事業では、環境に負荷を与えないような施工により、魚類及び底生生物の生息域の保全に努めている。 また、アンケート調査結果によると、住民の約6割の方が事業により農地が整備され、自然、景観等が保全されるようになったと回答している。 6. 今後の課題等 (1) 農業後継者(担い手)の育成確保 担い手を育成・確保するために、集落営農組織の設立が遅れている地区については、集落営農の組織化を図り、農業機械の効率化等や農作業の受委託を推進する必要がある。 また、農用地の利用集積が遅れている集落については、地域の合意形成を図りながら、農地貸借の促進により、農業経営の規模拡大が図られるよう、関係機関が一体となって取り組む必要がある。 なお、長崎県では、「県北地区担い手実践農場設置事業」(平成16年度)を実施し、地域農業の担い手を育成し、本地区では10名が営農に携わっている。 (2) 施設等の適正な維持管理 整備された施設は、関係市町及び関係土地改良区により管理されているが、平成19年度から実施されている農地・水・環境保全向上対策を活用した、地域住民の参加による維持管理活動等も併せて行われている。 農家の高齢化の進展及び後継者不足が懸念されていることから、今後とも農業者のみならず、地域が一体となった施設の維持管理の取り組みが継続されるよう推進していく必要がある。 (3) 新規作物の導入拡大 本事業の実施により、営農条件は大きく改善されたため、基幹作物である水稻の裏作となる新規作物の導入を検討する必要がある。 長崎県においては、生産性、収益性の高い営農の展開を目的に、「基盤整備地区営農強化モデル事業」を平成16年度から実施し、アスパラガス、ブロッコリー等の振興作物の栽培を推進している。 また、食の安全・安心と環境保全型農業の実現に向け、エコファーマーの育成と土づくり、化学肥料や農薬の低減技術の導入による地場産品のブランド化を図る必要がある。
総 合 評 価	7. 総合評価 本事業は、土地利用の整序化を図り、農用地の効率的な土地利用と生産性の高い基盤を形成するため、区画整理及び隣接する未墾地等の開畑を一体的に施工し、経営規模の拡大と中核農家の経営合理化を図るとともに、兼業化、高齢化に対応するために機械利用組合による農作業受委託(集落営農)を定着させることにより農業の振興と地域活性化に資することを目的に実施したものである。 本事業の実施により、農業生産基盤が整備され、効率的な営農が可能となり、事業地区内の認定農業者は増加し、また集落営農組織が設立され、機械の共同利用化が進められているところである。さらに、長崎県を始めとする関係機関がアスパラガス、ブロッコリー等の営農推進等を行っており、本地域の担い手の確保に寄与している。 このほか、直売所では野菜、果樹等の農産物や農産加工品の販売、女性や高齢者を中心とした農産物の加工販売への取り組みが行われるとともに地場産品の消費拡大が行われているところである。 なお、本地区は農業者の高齢化が進展しており、集落営農組織の設立が遅れている地区については、今後の農業後継者の確保が課題となっており、農業経営を維持していくためには、集落営農組織設立等を推進していく必要がある。

第 三 者 委 員 会 の 意 見	○ 本事業の実施により、農業生産基盤が整備され、集落営農組織の設立による、水稻作などの団地化及び大型機械の導入等が進み、効率的な営農がなされるなど、地域の営農条件が改善されつつある。 一方、キャベツを始めとする露地野菜については栽培面積が拡大しており、長崎県を始めとする関係機関の指導によりアスパラガス、ブロッコリー等の野菜栽培が推進されている。 また、地区内は耕作放棄地の発生が防止されていることなど、本事業は高く評価できる。 ○ 女性や高齢者による農産物の加工、地元の農産物直売所での販売など地産地消の取組、さらにグリーンツーリズムの実施など地域の活性化に寄与していることが認められる。 ○ 集落営農組織の設立が遅れている地区においては、今後の農業後継者の確保が課題であり、関係機関の協力のもと、集落営農組織の設立、担い手の育成を図ることが望まれる。
--	---

北松地区の費用対効果分析に関する説明資料

1 地区の概要

関係市町村：佐世保市（旧小佐々町、旧吉井町）、松浦市、平戸市（旧田平町）、江迎町、鹿町町、佐々町
 受益面積：398ha(水田：339ha、普通畑：59ha)
 主要工事：区画整理 392ha、農地造成（地目変換）6ha、末端用水路 72.1km、末端排水路 79.2km、支線道路 15.6km
 国営事業費：10,874百万円
 事業期間：平成8年度～平成14年度（完了公告：平成15年度）
 関連事業：該当なし

2 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

（単位：百万円）

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）		18,315
評価期間（当該事業の工事期間 + 40年）		47年
総便益額（現在価値化）		18,499
総費用総便益比（B / C）	= ÷	1.01
基準年		平成20年度

(2) 総費用の総括

（単位：百万円）

区 分	施設名 (又は工種)	事業着工 時 点 の 資産価額	当 該 事業費	関 連 事業費	評価期間 における 再整備費	評 価 期 間 終了時点の 資 産 価 額	総費用 = + + + -
当 該 事 業	区画整理	-	15,319	-	2,669	1,542	16,446
	農地造成	-	174	-	11	7	178
	用水施設	0	-	-	2,009	318	1,691
	小 計	0	15,493	-	4,689	1,867	18,315
関 連 事 業	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		0	15,493	-	4,689	1,867	18,315

主な施設を事例として示し、その他については省略している。

(3) 年総効果額の総括

(単位：百万円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		567	
作物生産効果		245	区画整理及び用水施設等の整備を実施したことにより、農作物の生産量が増加している効果
営農経費節減効果		273	区画整理を実施したことによる営農にかかる経費が節減している効果
維持管理費節減効果		21	用水施設等の整備を実施したことにより、維持管理費が増減している効果
営農に係る走行経費節減効果		57	農道の整備を実施したことにより、農産物や生産資材の輸送に係る走行費が節減している効果
文化財の調査に関する効果		13	事業に伴う発掘調査により、文化財調査に係る経費が節減された効果
農業の持続的発展に関する効果		6	
耕作放棄防止効果		4	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持されている効果
農業労働環境改善効果		2	区画整理を実施したことにより、機械の転倒等などの危険性が回避され精神的疲労等が軽減されている効果（完了後に確認された効果）
農村の振興に関する効果		2	
地積確定効果		2	区画整理を実施したことにより、地積調査に係る経費が軽減されている効果
合 計		575	

表示単位未満の数値を四捨五入したので、数値が一致しない場合がある。

(4) 総便益額算出表

(単位 : 百万円)

作物生産効果											割 引 後 効 果 額 合 計	備考
評価 期間	年 度	割引率 (1+割引率)	経過 年	更新分 に係る 効 果 年効果 額	新設及び機能向上分 に係る効果			計				
					年効果 額	効果発生割合	年発生 効果額 = ×	年効果 額 = +	同 左 割引後 = ÷			
1	H8	0.6246	-12	209	36	0.0%	0	209	335	539	着工	
2	H9	0.6496	-11	209	36	1.5%	1	210	323	524		
3	H10	0.6756	-10	209	36	7.3%	3	212	314	525		
4	H11	0.7026	-9	209	36	40.5%	15	224	319	580		
5	H12	0.7307	-8	209	36	62.6%	23	232	317	642		
6	H13	0.7599	-7	209	36	93.6%	34	243	320	722		
7	H14	0.7903	-6	209	36	100.0%	36	245	311	715	工事完了	
8	H15	0.7219	-5	209	36	100.0%	36	245	299	700	完了公告	
9	H16	0.8548	-4	209	36	100.0%	36	245	287	673		
10	H17	0.8890	-3	209	36	100.0%	36	245	276	647		
11	H18	0.9246	-2	209	36	100.0%	36	245	265	622		
12	H19	0.9615	-1	209	36	100.0%	36	245	255	598		
13	H20	1.0000	0	209	36	100.0%	36	245	245	575	基準年	
14	H21	1.0400	1	209	36	100.0%	36	245	236	553		
15	H22	1.0816	2	209	36	100.0%	36	245	227	532		
16	H23	1.1249	3	209	36	100.0%	36	245	218	511		
47	H54	3.7943	34	209	36	100.0%	36	245	65	148		
合計（総便益額）									8,383	18,499		

経過年は基準年からの年数。

作物生産効果額を事例として示し、その他の効果項目については省略している。

表示単位未満の数値を四捨五入したので、数値が一致しない場合がある。